



平成24年 第3回定例会

平成24年度9月補正予算

21億1715万1千円を 原案可決

平成24年第3回定例会を、9月7日から22日にわたり開催し、9月28日に閉会しました。

開会日には、市長が予算案等の提案説明を行い、9月13・14日には6人の議員が代表質問をし、18・19・20日には10人の議員が一般質問を行い、提出された議案及び市政全般にわたり活発な議論を行いました。

ついで、21・24・25日には6常任委員会を開催し、本会議で付託された議案や請願などについて、審査を行いました。

その結果、議案18件のうち、16件が原案のとおり可決あるいは同意、1件を修正可決し、1件を否決しました。

また、認定2件は継続審査、意見書案1件については原案可決。さらに請願8件については、不採択3件、みなし不採択1件、継続審査4件の議決結果となりました。

なお、詳しい内容については「議案等議員別表決結果一覧表」(6・7面)に掲載しています。

参加者募集

親しまれる市議会を目指して、議場で講演や音楽の演奏を楽しむイベントを開催します。この機会に議場へ足を運んでみませんか。皆様のたくさんのご応募をお待ちしております。

議場で

子規記念博物館館長 竹田美喜さんの講演会を開催します



竹田 美喜さん

日時 11月17日(土) 13時~14時30分 ※開場は12時30分

場所 市役所別館5階 市議会本会議場

内容 【講演】松山市立子規記念博物館館長 竹田 美喜さん

演題『明治28年の子規と漱石』

- ・子規の人生を二分する年
- ・子規と漱石の友情
- ・「愚陀佛庵」
- ・「なじみ集」のご報告

【演奏】フルート四重奏



定員 120名(先着順。小学生以下は保護者同伴)

申し込み 11月9日(金)までに電話でお申し込みください。

(平日の8時30分~17時) **参加無料**

応募先 議事調査課 電話：948-6650・6652

その他 申し込み受付後、入場整理券を送付します。当日必ずお持ちください。

平成24年第4回定例会の開催日程(予定)

第4回定例会は、11月30日(金)から12月19日(水)まで開催される予定です。

正式な日程は、11月22日(木)開催予定の議会運営委員会で決定します。

なお、12月11日(火)は休会日ですが、一般質問日となることもあります。

☆質問議員名は、11月29日(木)の議会ホームページ「12月定例会のご案内」欄に掲載します。

- 11月30日(金) 本会議 (開会、提案説明)
- 12月 6日(木) 本会議 (一般質問)
- 12月 7日(金) 本会議 (一般質問)
- 12月10日(月) 本会議 (一般質問)
- 12月12日(水) 委員会 (文教消防・市民福祉)
- 12月13日(木) 委員会 (環境下水・都市企業)
- 12月14日(金) 委員会 (産業経済・総務理財)
- 12月19日(水) 本会議 (表決、閉会)

可決された主な議案

予算

本会議の審議を経て原案可決された9月補正予算の主な事業は次のとおりです。

●**小中学校施設に太陽光発電システムを設置**

環境負荷の低減や環境教育への活用を図るため、学校施設に太陽光発電システムを設置するとともに、老朽化した高圧受電設備等の改修を行います。

●**高規格救急車を配備**

全国共済農業協同組合連合会愛媛県本部の救急車寄贈事業を活用し、救命救急士の救命処置に必要な医療装備等資機材を整備した高規格救急車を配備します。

●**高齢者の生きがいがつくり及び子育て家庭の支援**

地域の伝統料理、特色ある料理を伝えることのできる知識・経験豊かな高齢者が、それを学びたい子育て世帯と世代間交流をすることにより、高齢者の生きがいがつくり及び子育て家庭の支援を図ります。

●**独居高齢者の実態把握調査を実施**

近年、全国的に高齢者等の孤立死事案が発生していることから、支援を必要としている高齢者を把握し見守りネットワークにつなげるために、独居高齢者の実態把握調査を行います。

●**堀江港の活性化**

堀江港を「海の駅」として整備するなかで平成25年4月からバス停が新設予定となったこと、また、公共下水道の工事に伴い利用者の利便性を高めるため給排水等の整備を進めます。

●**民間の産業廃棄物最終処分場の調査**

民間の産業廃棄物最終処分場において産業廃棄物の不適正処分が行われ、周辺環境に悪影響を与える可能性が懸念されています。市民の安全・安心な生活環境の確保に向け、支障除去方法の計画策定をするため、最終処分場の調査を行います。

●**おいしいまつやまをPR**

市内の優れた地域産品や生産者・飲食店等を紹介するフリーペーパー「おいしいまつやま」を作成し、PRすることで、消費喚起、生産者の販路開拓・流通促進につなげ、地域の活性化を図ります。

議員提出議案

●**松山市議会会議規則の一部改正について**

地方自治法の一部を改正する法律が、本年9月5日に公布され、その一部が施行されたことにより、規則の一部を改正します。

●**松山市自殺対策基本条例の制定について**

近年、自殺が重大な社会問題になってきていることから、誰も自殺に追い込まれることのない地域社会の実現に寄与することを目的に条例を制定します。

意見書

●**尖閣諸島及び国境の島々の実効支配を推進するための法整備を求める意見書**

尖閣諸島が我が国固有の領土であることは歴史的・国際法的にも明確である。我が国の領土・主権を毅然たる態度で守る意思を内外に明確にし、海洋国家日本の国益を保全するための法整備を速やかに行うことを強く要望する。

代表質問



田坂 信一 議員
(松山維新の会)

不祥事の再発防止に向けた取り組みは

問 昨年9月の市職員逮捕事件の後、不祥事根絶に向けた対策強化を求める要望書を提出し、コンプライアンス条例の検討を要望した。今議会に条例改正案が提案されているが、昨年の9月以降、不祥事再発防止に向け、どのような取り組みを行ってきたのか。

答 昨年9月の不祥事を受け、全職員に対し、直ちに再発防止の訓示を行い、10

月には、職員倫理徹底のための5つのキーワードを策定し周知を図った。さらに、全職員を対象に研修を実施し、今年6月には「不祥事対策マニュアル」を策定し、不祥事発生の未然防止に努めるほか、情報セキュリティの強化、入札制度の改善など、様々な対策を行ってきた。

通学路の安全確保について

問 本市では、夏休みに入るのと同時に、通学路危険箇所との緊急合同点検をスタートさせたが、点検のみで、実質的な安全性の向上が図られたものではない。この点検により、本市の通学路の危険箇所がまびらかになったと受け止めているが、現状を踏まえた対策方針と今後の整備スケジュールについて問う。

答 今回の緊急合同点検の趣旨を踏まえ、関係機関が知恵を絞り、「できない」で終わらせるのではなく、「何ができるのか」を総合的に議論することで、「できる」対策を講じていく。なお、全体スケジュールは、重要度や危険性を踏まえた箇所別の改善メニューを確立していく中で、順次、明らかになってくるものと考えている。



その他の質問事項

都市ブランド推進事業、職員倫理条例の一部改正、下水道事業、松山駅周辺地区のまちづくり、産業廃棄物最終処分場問題



八木 健治 議員
(公明党議員団)

地震被害予測を受けて本市の対策は

問 国の中央防災会議による南海トラフ巨大地震の被害予測は、県内の死者が1万2000人、建物全壊が19万2000棟となっている。この発表を受けて、本市では今後どのような対策を検討していくのか。

答 現在、本市で取り組んでいる施策をただちに変更する必要はないと考えている。今後の対策としては、木造家屋や公共施設の耐震化

を進めるとともに、山腹崩壊等による孤立対策など、地域の災害特性に応じた訓練や減災対策などの施策に引き続き取り組んでいきたい。



大津市の事件について市長の所見を問う

問 大津市で昨年10月、いじめを受けていた中学2年の生徒が自殺した問題は、痛ましい事件として社会に大きな衝撃を与えた。後の学校と教育委員会の責任逃れともいえる対応に批判が集まり、隠蔽的な体質に市民から非難の

声も上がった。市長は、この問題をどのように感じているか。

答 希望に満ちた若い世代が自ら命を絶たなければならなかったことは、大変遺憾であると考えている。本市としては、いじめが起これる状況の中でも子どもを守る責任が行政の責任であるとの認識に立ち、いじめの予防と撲滅に向け、平成18年12月にいじめ対策総合推進事業を立ち上げ、重点的に取り組んでおり、大津市のような悲劇が起こることのないよう、行政、学校、家庭、地域社会が一体となって内容の充実を図っている。

その他の質問事項

財政状況、松山市職員倫理条例、支所接遇コンテスト、震災がれき問題



清水 宣郎 議員
(自民党議員団)

市駅前将来像について

問 松山市駅から松山城、城山公園に続く幅員40メートルある花園町通りは、市内最大の結節点である。しかし、城下町の面影が感じられる大変魅力ある通りであるが、駅前と一体的な空間であることから、花園町通りだけの整備では連続性のある街路整備とはならず、市駅前の将来像を考える中で、街路整備を進める必要があるが、その所見を問う。

答 本市が目指すコンパクトシティの形成のためには、交通結節点の機能向上に加え、「広場の機能」の拡充が重要となる。市駅前の将来像としては、都市空間の改変により市民が憩え、集える空間を設け、通勤や買い物、公共交通の待ち時間等の日常生活行動の中で、休日には家族と一緒に自然と足を運びたくなるような質の高い、魅力ある賑わい空間の創出を描いている。

北条地区での学校給食共同調理場の整備について

問 北条地区での学校給食に校での調理方式を継続してきた。しかしながら、各調理場施設の老朽化や衛生上の施設基準など、北条地区9校全体の調理場施設の在り方を

総合的に検討した結果、すべての児童・生徒の給食を賄える2500食規模の共同調理場を新たに整備することとなった。そこで、今後のスケジュールについて問う。

答 整備スケジュールについては、来年10月末の完成を目指し、本年10月には建築工事の着手を予定している。なお、学校給食の提供開始時期については、平成26年4月を計画している。



その他の質問事項

救急業務、葉佐池古墳の整備、学校校舎の耐震化と太陽光施設の整備



松岡 芳生 議員
(新風・民主連合)

松山市土地開発基金と松山市土地開発公社との統合について

問 厳しい財政事情の下、不動産は頻繁に動く時代ではなく、同じ内容のものが2つ存在することで、資産が健全に動いているのかがどう見えてくるか、統廃合も含め、有り方を見直すべきではないか。

答 土地開発基金については、本年3月議会で条例を一部改正し、見直しを行っているが、当基金の処分による他の基金への積み立てなど

も含め、有効な活用を検討していきたい。土地開発公社についても、現在、用地等の保有はないが、預金等の保有財産の管理の他、風早タウンの分譲契約に係る管理を行っており、その契約条件である買戻し特約期間が満了するまで存続が必要である。今後、存廃については慎重に対応していきたいと考えている。

下水道整備計画策定時の説明責任について

問 過去の計画策定時に、市民へはどのような説明を行い、理解を得たのか。また、下水道の普及率が6割に満たない中で、その整備を本市の政策として推進してきた経緯から、受益者負担を少しでも軽減するため、財政措置を講ずるべきではないか。

答 策定した計画については、市の広報やホームページに掲載し、周知を図っている。また、下水道事業は企業会計として独立採算の原則のもとで運営しており、その事業に必要な経費は、使用料で賄うこととしており、一般会計からの安易な赤字繰入れは、公共下水道を利用しない市民の税金を投入することになるため、適切でないと考えている。

その他の質問事項

本市の監査、いじめ問題、人権教育



一般質問

代表質問

答 国債を発行するためには、特例公債法案の可決が必要となるが、未だに成立の目途すら立っておらず、今

問 特例公債法案が廃案となったことにより、戦後初めて地方交付税の執行が抑制された。また、地方に関する重要法案が先送りにされることで、本市の事業の執行や資金繰り、分権改革に向けた取り組みにどのような支障があるのか。



栗原 久子 議員
(松山維新の会)

地方に関する重要法案の先送り及ぼす影響について

後大幅な減額交付が予定されている。仮に資金不足が発生する場合には、行政執行に支障を来すことのないよう国の措置状況を見極め、基金の繰替運用や一時借入れによる方法など、もっとも有利な条件で資金調達を行い、市民サービスの低下を招くことのないよう取り組んでいきたい。

産後の母親支援について

問 近年、少子高齢化や核家族化、晩婚、晩産化など様々な要因で実家のサポートを受けられない女性が増加している。そこで松山市の産後の母親への支援制度はどのようなものがあるのか。また、その支援制度の利用状況はどうか。



(その他の質問事項)
花園町及び市駅前の街路整備事業、学校教育

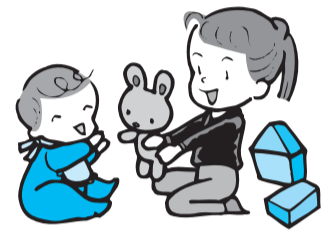
答 本市では、生後4か月までの赤ちゃんがいる家庭に対し、子育ての相談や各種サービスに関する情報提供等を行う「こんにちは赤ちゃん訪問事業」を実施し、昨年度の訪問実績は、4106世帯であった。また、育児不安や育児困難な家庭へは、「養育支援訪問事業」も実施しており、昨年度の延べ訪問件数は3085件となっている。



杉村 千栄 議員
(共産党議員団)

松山子育てゆめプランについて

問 現在、松山子育てゆめプランの後期事業が実施されており、実施計画では平成21年～26年までに9つの施設の増設や改築で、440人の定員増が見込まれている。現在、この計画はどこまで実現しているのか、また、待機児童が解消されないのなら、あどどの程度の保育所が必要かを問う。



原子力防災への取り組み

答 本市では、待機児童の解消を図るため、当初の計画を一部前倒しし、認可保育園の創設や増改築等を

問 これまで、本市は原子力防災を講じる地域ではないと答弁してきたが、万が一の事故が起これば、本市にも影響があると多くの市民は危惧している。あらゆる状況

(その他の質問事項)
第6次総合計画策定、いじめ問題

答 伊方原子力発電所で事故が発生した場合、南西の風であれば本市に影響がある可能性はあるが、気象条件や事故の規模を考慮する必要がある。具体的な被害予測は困難である。また、本市でも昨年度から県や関係機関と連携した原子力防災訓練を実施したところであり、今後も改正予定の防災指針や地域防災、県の地域防災計画を基にしながら、住民の避難等について適切に対応していきたい。

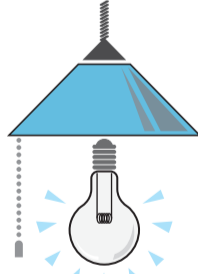
況を考慮して影響があるとする場合、どういった状況を想定しているか。さらに、今後自治体の責務として原子力防災を講じるべきと考えているのか。



梶原 時義 議員
(ネットワーク市民の窓)

この夏、原発なしで乗り切れたことについて

答 代替エネルギーの目途が立っていない現在では、地域経済や雇用、市民生活にどのような影響を及ぼすのか、四国全域を幅広い観点から検証する必要があると考えている。今年は、幸いにも乗り切ることができたが、この夏の電力需給状況の結果に基づいて、直ちに原発ゼロでも電気は足りると結論付けることは難しいと考えている。



下水道料金の値上げについて

問 本市は、9月3日、松山下水道経営審議会に平均で約15%の値上げを諮

(その他の質問事項)
原発対策、原子力防災対策、津波避難対策事業、男女共同参画推進、産業廃棄物最終処分場問題

答 これまでの使用料改定でも、小口使用者の改定率を平均より低めに設定することで、一般家庭の使用料には配慮してきた。今回の改定でも、平均改定率の15%に対し、小口の改定率を約12.8%、大口の改定率を約17.9%とする一般家庭に配慮した試算を審議会に示し、ご審議いただいている。

問した。本市の下水道料金体系は、他市と比較して一般家庭の使用料が高く、大口使用者の使用料が安く設定されているが、一般家庭使用料15%アップ案は、修正または撤回すべきと考えるがどうか。

「松山事件」80周年にあたって



吉富 健一 議員
(公明党議員団)

問 世界平和に生涯を捧げた新渡戸稲造が、正岡子規の門弟でもあった森盲天に招かれ来松し、その時の言論が軍政批判となり攻撃された「松山事件」から、今年で80周年となる。この「松山事件」は歴史的にも大きな意味があると思われるが、子規記念博物館等に新渡戸稲造の記念碑や看板を設置し、展示・紹介等、何らかの情報発信を

答 本市では、新渡戸稲造に関する資料がなく、他の博物館からの借用も時間的に難しい現状にある。しかし、平成26年には、交流が深かった森盲天外の生誕150周年・没後80周年となるため、子規記念博物館等での記念事業を計画したいと考えており、その中で新渡戸稲造についても展示に反映したい。

放課後児童クラブの整備について

問 子育て関連法の改正により、児童クラブの対象年齢が、小学6年生まで拡充され、放課後健全育成における役割は一層期待される。今後、設備や運営基準、人員要件等について、早急に見直すべきではないか。また、児童クラブが「児童も預ける親



(その他の質問事項)
市民の命を守る取り組み、社会保険施策、地域と子どもが共存できる公園の管理、地域経済の諸課題、文化芸術振興

一般質問

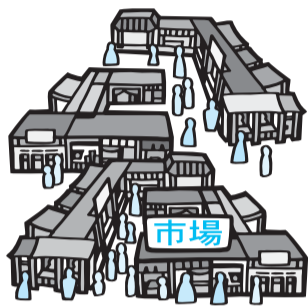


土井田 学 議員
(自民党議員団)

卸売市場内での一般消費者への小売りに対する国と県の見解は

問 三津の朝市は平成14年12月にスタートし、約10年の間、恒例行事として定着してきたが、7月末をもって突然中止となった。朝市の法令抵触・条例違反について、市と小売り側の見解が正反対となっているが、小売組合の反対がある場合でも小売りはできるのかどうか。国と市場の監督官庁である県の見解がどうかを問う。

答 卸売市場内での小売行為について、平成17年に国に確認したところ、市場開放の実態にあたっては、市場関係者の合意が確保されている事、イベントの一環である事、恒常的でない事、条件が示されており、本年6月に再度国・県に確認したところ、平成17年と同様の見解であった。よって、国が示した4つの条件を満たしていることから、実施可能であったと認識している。



その他の質問事項
北条レトロタウン構想、道後温泉本館の保存修繕

市長が任命権者である人事について

問 9月10・11日の新聞にて教育長人事の報道がなされたが、教育長は教育委員の互選で決めるもので市長やマスコミが決めるのではない。事前の新聞報道とありの人事になるのであれば、市長は特定の人物の影響を受けていると思われるが、それでいいのか。

答 市長が任命権者である人事については、いずれの場合も色々な方に意見を伺うことはあるが、自分自身が最終判断をし、適正な手続きに則り適任者を任命してきた。今後とも、自分自身の責任において行つため、特定の人物の影響を受けることはない。



松井 宏治 議員
(新風・民主連合)

本市の都市ブランド戦略について

問 本市とイメージが類似し、人口やまちの規模が同程度で、都市ブランド戦略に成功している金沢市をはじめ、競合都市と本市との違いや差について問う。

答 本市の状況を把握するため、類似する要素がある都市との比較分析をした結果、本市は道後温泉が高い認知度であるにも関わらず、都市

災害対策用のバルクを整備しては

のイメージとの結びつきが弱いことや、テレビ番組での露出度が低い情報に触れられる機会が少ないことが認知度や魅力の低下の要因になっているものと推察される。今後は、都市イメージの明確化や積極的な情報発信が必要と考えている。

問 災害対策用バルクはLPガス供給システムで、災害発生時に炊き出しや給湯、さらに暖房のエネルギー源としても使用することができるとされている。本市でも南海地震に備え、避難所となる学校などに、いつ復旧するか分からないライフレインを待つだけでなく、即対応できる体制整備のためにも、災害用バルクの整備をどうするか。

の課題などもあるため、避難所となる学校への整備については、引き続き調査研究していきたい。



その他の質問事項
コンベンションを活用した取り組み、観光ルートの整備、全国学力テストにおける児童・生徒の学力・学習状況



武井 多佳子 議員
(ネットワーク市民の窓)

困難を抱える若者へ総合的な支援を

問 豊橋市では、子ども・若者を取り巻く厳しい現状を踏まえ、「とよはし子ども・若者育成プラン」を策定し、育成支援施策を包括的に推進している。本市においても、総合的に支援が求められるが、国が示す子ども・若者ビジョンを踏ま



答 本市では、松山子ども育成条例に基づき、0歳から18歳までの子どもを健やかに育成するための役割と責務について、関係団体への啓発に努めるとともに、相談体制や体験活動の充実を図っている。新たに市独自で育成ビジョンを策定することについては、本条例と内容が一部重複するところもあることから、今後、関係部局とも協議していきたい。



小崎 愛子 議員
(共産党議員団)

独居高齢者等見守り対策事業について

問 本市で実施している高齢者に対する施策は、ほとんどが申請方式であり、自分から申し出ないとサービスが受けられない。本市ではどのような高齢者見守り対策事業を実施しているのか。また、今回実施の実態調査について問う。

答 本市では、これまでに民生児童委員、独居高齢者見守り員等の協力を得て、行政や地域住民が主体となった見守りを実施してきた。新たに構

審議会の市民公募促進を

問 広く市民の意見を反映させるため、市政への市民参加を促進するためには、市民公募を取り入れる審議会を増やすよう検討すべきであるが、

市民公募できない法的根拠を持つ審議会があるのか。また、青森市では「市民意見の反映を目的とする付属機関は原則半数を公募とする」としているが、本市でも目標を掲げるなどして登用率を上げていくべきと考えるが、今後の具体的な取り組みについて問う。

答 審議会委員の公募を制限する法律等はないが、委員構成のうち、法令などで委員となる資格が規定されている割合が高いほど、公募がしづらい審議会と言えないのではない。今後も、委員の改選時の機会等を捉え、必要性を十分考慮しながら、公募を取り入れる審議会の拡大と公募委員数の確保に向けて取り組んでいきたい。

問 本市にある医療機関は、消費税増税により、どのような影響を受けるのか。また市民の生活を壊す消費税増税について市長の見解を問う。

答 消費税増税により受ける影響については、松山市急患医療センターでは、医療品や医療材料の購入費などにかかる、消費税増分の負担が増えることが考えられる。同様に、市内の民間病院についても、一定の影響があると思われるが、市が個々の病院への影響を把握することは困難である。また、少子高齢化、人口減少が進む中で、日本の社会保障制度を持続させるための消費税増税には、一定の理解をしているが、本市としては、今後の国の動向を注視していきたい。



問 病院経営と消費税増税について

その他の質問事項
法改正後の介護の諸問題、生活保護問題、住宅政策と住宅リフォーム

一般質問



若江 進 議員
(松山維新の会)

人を呼び込む三津浜のまちづくりについて

問 三津浜地区のまちづくりは、三津の朝市の新誘客施設とあわせて、いかに人を呼び込むかが大切ではないかと考えるが、何を主眼にまちづくりを進めていくつもりなのか。

を生かしながら、「住んでいる人や、来た人が楽しみ、交流を通して、まちの面白さを魅せていく」をテーマに、その核となる新誘客施設のあり方も含め、地域と一緒に、人が流れ、にぎわう、観光まちづくりを推進したい。

自主防災組織の支援体制について

答 三津浜地区は、江戸から昭和初期の商家や古民家、三津の渡し、正岡子規や富岡鉄斎などの文人墨客の足跡も残されている貴重な地区である。こうした地域の宝等

問 本市はこれまで、自主防災組織の活動に対して、財政的な支援に取り組んできたが、組織の活性化と実行性の高い組織づくりのためには、今後も継続的な支援が必要である。そこで、防災資機材の整備状況や活動費に対する補助状況について伺いたい。また、活動費を更に充実させることについて、どのように考えているのか。

答 防災資機材の整備については、設置場所が確保できないうちに37組織を除き、ほとんどの組織に、災害時の救出救護活動に必要なボールやのこぎりなどが入った資機材を貸与している。活動費の補助については、今年度から、訓練や研修会の経費をはじめ、避難活動や災害時要援護者対策などに要する経費についても、補助率3分の2、上限30万円での補助を行っている。今後は、ネットワーク会議での意見もふまえて、必要に応じて活動費の充実についても研究していきたい。



(その他の質問事項)
愛媛国体への対応、南海トラフ巨大地震



篠崎 英代 議員
(ネットワーク市民の窓)

松山駅周辺拠点地区整備事業に伴う問題について

問 松山市都市計画審議会では、松山駅周辺整備に伴う新たな土地利用が決定され、駅周辺の商業地域が拡大されることとなった。土地の高度利用により、松山城が見える景観が失われるといった問題や、商業の施設の立地に対する競合の問題について、どのように考えているのか。

答 市の中心にそびえる松山城の見える眺望ポイントについては、その景観を

守るよう十分検討していく。また、商業施設については、大きな規模の商業施設を誘致するのではなく、中心市街地と道後温泉本館を中心とした各地区との交流機能を生かした施設として、松山駅を中心とする「広域交通結節点である本地区」に整備したい。今後は、次世代に引き継いでいけるようなまちづくりを進めていきたいと考えている。

コンプライアンス条例について

問 本条例は、相次ぐ職員の不祥事をなくすため、「松山市職員倫理条例」を改正したものである。追加項目にある「公益通報制度」とは、通報できる者は職員等としており従来と変わりが無い。一方、市民からの通報は多いと

聞いているが、年間の通報件数及び処理方法について問う。

答 わがまちメールでの指摘や関係課への直接連絡など、様々なルートで通報が寄せられ、通報を受けた部署で適宜対応をしているため統計はとっていない。信憑性の有無にかかわらず、職員や上司から聞き取りをし、可能な限り事実確認を行い、職員の非違行為が明らかになった場合は、処分を含めた対応をしている。



松下 長生 議員
(無所属の会)

堀江港の賑わい再生について

問 堀江港では、平成23年度から24年度にかけて、「堀江港にぎわい再生事業」が実施されており、「ほりえ港にぎわいイベント」を皮切りに、住民主体で様々なイベントが行われている。堀江地区住民は、イベントの開催を通じて、地区周辺の賑わい再生への手ごたえを感じているが、地域活性化として実施されている、本事業の目的と手ごたえをどう感じるか。

答 「堀江地区まちづくりコミュニティ会議」を中心とした多くの住民が再生事業に取り組んだ結果、各種イベントには延べ8500人ももの来場者を迎えることができたことについては、この再生事業をきっかけとして、地域の住民が堀江港という地域の宝を自らの手でみがき、地区全体のまちづくりへの思いを共有してもらいたい。



堀江港「海の駅」整備について

問 海の駅の休憩施設は、地元からの意見や要望を反映し、有効活用できる仕様となっているのか。また、堀江港について、地元の要望

を受け、新設される伊予鉄バス停留所の活用策と、今後の展開について問う。

答 海の駅の休憩施設は、休憩所としての機能だけでなく、イベントでの実績を踏まえ、地区からの要望に対応できる仕様としており、バス待合所としても利用できることとなっている。なお、堀江港にバス停が新設されることに合わせ、駐車場・駐輪場の設置を行い、一体的な整備をすることで、パークアンドライドの推進など、国道196号の渋滞緩和や、CO₂削減等に寄与するものと期待している。さらに、海の駅が北部地域の新たな交通拠点となることで、海から来訪される方の市内観光施設への利便性の向上や、人の往来が見込まれることから、堀江港周辺の活性化に大きな効果をもたらすものと考えている。



武田 浩一 議員
(民社クラブ)

消防団員の確保について

問 消防団員は、大規模災害時にも地域での火災予防活動など地域コミュニティにとって欠かせない存在である。島しょ部や山間部では高齢化や過疎化に伴い消防団員の成り手を確保することが困難になっていると思うが、本市の消防団員の確保策と成果について問う。

島しょ部や山間部の一部地域においては定年制を廃止するなど、入団しやすい環境整備に取り組み、現在では四国最大の消防団となった。また、本年4月から新たな島しょ部対策として島に暮らす女性による機能別消防団員、通称アイランドファイヤーレディーズを導入したこともあり、女性消防団員数は全国一の171名を誇っている。

PR冊子「おいしいまっやま」について

問 本市には魅力的な食材や加工品などがたくさんあることを市民に伝え、食に係る産業を活性化し、雇用の維持・増加を図ることが必要である。そこで、地域産品などのPR冊子「おいしいまっやま」のこれまでの実績と事業効果について問う。

答 本冊子は、市内の優れた地域産品の発掘や、熱意のある生産者・飲食店などを紹介しており、本年1月から毎月1万5000部発行し、615か所の飲食店や公共施設を通じて市内全域に無料配布している。また、店舗等からの申出により冊子の設置場所が当初より100件以上増加した。ことなど、本冊子や地域産品等に対する関心も高まり、地元食材等の消費の促進につながっている。



(その他の質問事項)
競輪事業

議案第100号「松山市自殺対策基本条例の制定について」に対する質疑

議員提出議案第100号に対する質疑が行われました。その主な内容は次のとおりです。

問 宮内智矢議員（共産党議員団）
第4条では、市民へ自殺対策の担い手となる努力を求めているが、本来、条例で求めるべきではなく、削除すべきと考えるがどうか。

答 提案者 藤本公子議員（公明党議員団）
この条例の目的は、自殺そのものを本市からなくすることであり、そうした地域社会をつくるためには、市民自らがかげがえのない命の大切さを考え理解し、お互いを見守り支え合うことが大切であり、第4条の削除は必要ないと考える。

（その他の質問事項）
条例の前文、目的を書き換えること

問 武井多佳子議員（ネットワーク市民の窓）
本市の自殺対策の現状と課題をどう認識しているのか。

本市の自殺対策の現状と課題をどう認識しているのか。

委員会審査

《総務理財委員会》

松山市職員倫理条例の一部改正、歳出2款2項4目市税徴収費にかかる市税の還付状況、松山市防災会議への女性の参画等について、それぞれ質疑応答がなされました。

《文教消防委員会》

救急救命士の救命処置に必要な医療設備等の資機材を整備、小学校及び中学校太陽光発電システム設置事業、電気自動車の急速充電設備をガソリンスタンドに設置する場合の距離規制、学校教材の整備内容、河野小学校5棟校舎改築主体その他工事、及び、(仮称)松山市北条学校給食共同調理場新築主体工事の入札参加者数と落札率

答 提案者 藤本公子議員（公明党議員団）
本市では、都市化特有の地域コミュニティの希薄さ、働き盛りや若年者層の自殺が増えつつあり、地域の実情に応じた具体的な対策が求められている。一刻の猶予も許されない自殺対策は、市民の理解と支え合う社会の仕組みを構築することが大事であると考える。

（その他の質問事項）
基本理念、条文内容、いじめを苦しめた子どもの自殺予防

議案第100号に対する修正案

議会最終日に、議員提出議案第100号「松山市自殺対策基本条例の制定について」に対する修正案が、市民福祉委員会及びネットワーク市民の窓・共産党議員団からそれぞれ提出されました。討論の後、採決が行われ、市民福祉委員会から提出された修正案が賛成多数で可決されました。
なお、条例本文については、6面に掲載しています。

討論

議案第88号債務負担行為補正中、生石保育園・小百合保育園・桑原保育園運営委託、96号、97号、104号及び議員の海外派遣に反対
梶原 時義議員（ネットワーク市民の窓）

議案第88号債務負担行為補正中、生石保育園・小百合保育園・桑原保育園運営委託、91号、94号、96号及び97号に賛成
今村 邦男議員（松山維新の会）

議案第88号債務負担行為補正中、生石保育園・小百合保育園・桑原保育園運営委託、96号、100号松山市自殺対策基本条例原案及び市民福祉委員会提出修正案に反対
宮内 智矢議員（共産党議員団）

議案第100号松山市自殺対策基本条例原案及び市民福祉委員会提出修正案に賛成
雲峰 広行議員（公明党議員団）

議案第100号及び議員の海外派遣に反対
小崎 愛子議員（共産党議員団）
意見書案第5号に反対
武井多佳子議員（ネットワーク市民の窓）
杉村 千栄議員（共産党議員団）

の運行ルート及びガラス被害への対応等について、それぞれ質疑応答がなされました。

《都市企業委員会》

舗装補修工事事業及び交通安全施設整備事業、堀江港活性化事業、歩いて楽しい健康増進まちづくり事業、松山駅周辺まちづくり審議会の設置、市道認定基準の調査研究等について、それぞれ質疑応答がなされました。

《産業経済委員会》

中山間地域等直接支払推進事業、県営事業地元負担金事業、「おいしいまつやま」PR事業、松くい虫防除対策事業、県費補助土地改良事業、松山市競輪事業特別会計繰上償還等について、それぞれ質疑応答がなされました。



《議案等議員別表決結果一覧表》

松山市議会 平成24年第3回定例会

○：賛成、×：反対 [会派名] 民社：民社クラブ 無所属：無所属の会 無：無会派 社：社民党議員

議案等	松山維新の会												
	中西智	田坂信一	池本俊英	宇野浩	森岡功	寺井克之	栗原久子	今村邦男	大亀泰彦	菅泰晴	山本昭宏	若江進	渡部克彦
認定 1 平成23年度松山市一般・特別会計決算の認定について（継続審査）	欠席	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
認定 2 平成23年度松山市公営企業会計剰余金の処分及び決算の認定について（継続審査）	欠席	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案 88 平成24年度松山市一般会計補正予算（第2号）	欠席	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案 89 平成24年度松山市競輪事業特別会計補正予算（第1号）	欠席	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案 90 平成24年度松山市介護保険事業特別会計補正予算（第1号）	欠席	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案 91 松山市職員倫理条例の一部改正について	欠席	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案 92 松山市防災会議条例及び松山市災害対策本部条例の一部改正について	欠席	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案 93 松山市火災予防条例の一部改正について	欠席	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案 94 松山駅周辺まちづくり審議会条例の制定について	欠席	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案 95 工事請負契約の締結について（河野小学校5棟校舎改築主体その他工事）	欠席	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案 96 工事請負契約の締結について（(仮称)松山市北条学校給食共同調理場新築主体工事）	欠席	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案 97 工事請負契約の締結について（松山外環状線石手川橋梁（上り線）整備工事（上部工））	欠席	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案 98 市道路線の認定及び廃止について	欠席	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案 99 副市長の選任に関し同意を求めることについて	欠席	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案100 松山市自殺対策基本条例の制定について	欠席	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第100号に対する修正案について（市民福祉委員会提出）	欠席	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第100号に対する修正案について（篠崎英代議員外5名提出）	欠席	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
議案101 松山市議会議員の議員報酬の特例に関する条例の制定について	欠席	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案102 松山市議会会議規則の一部改正について	欠席	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案103 教育委員会委員の任命に関し同意を求めることについて	欠席	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案104 固定資産評価審査委員会委員の選任に関し同意を求めることについて	欠席	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案105 人権擁護委員候補者の推薦について	欠席	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
請願 19 消費税増税に反対する意見書提出を求めることについて（不採択）	欠席	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
請願 20 伊方原発の再稼働を認めないよう求めることについて（継続審査）	欠席	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
請願 21 伊方原発の再稼働を認めないことを求めることについて（継続審査）	欠席	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
請願 22 最低賃金時給1,000円の実現と中小企業支援策の拡充を求めることについて（継続審査）	欠席	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
請願 23 「核兵器全面禁止・廃絶国際条約の締結を求める意見書」採択について（継続審査）	欠席	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
請願 24 消費税増税に反対する意見書提出を求めることについて	欠席	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
請願 25 中小業者の家族従業者の人権保障のため、「所得税法第56条の廃止をもとめる意見書」の採択を求めることについて（不採択）	欠席	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
請願 26 「子ども・子育て新システム」の法制化に反対の意思を表明し、法案撤回を政府に求める意見書提出を求めることについて（不採択）	欠席	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
意見書5 尖閣諸島及び国境の島々の実効支配を推進するための法整備を求める意見書について	欠席	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
－ 議員の海外派遣について	欠席	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

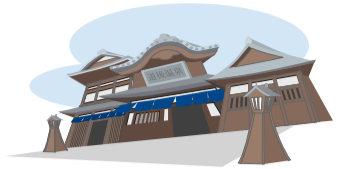
議長のため採決には加わっていません

第7回 全国市議会議長会 研究フォーラム in 松山

全国から約2800名が来松!

10月10日から11日の2日間にかけて「第7回 全国市議会議長会研究フォーラム in 松山」が開催され、市民の負託と信頼に的確に答えるべき議会の更なる活性化策について議論しました。

また、フォーラムにあわせ、松山市観光振興議員連盟議員による本市の観光PR活動を行い、松山の良さを全国にアピールしました。



全体プログラム

第1日 10月10日(水)

会場：ひめぎんホール

12:00 □ 開場・受付

13:00 □ 開会式

13:20 ■ 第1部 基調講演

「地方自治の課題と議会のミッション」

片山 善博氏 元総務大臣
慶應義塾大学法学部教授

14:40 ■ 第2部 パネルディスカッション

「地方議会における政策形成の在り方について」

コーディネーター 佐々木信夫氏 中央大学経済学部教授
パネリスト 江藤 俊昭氏 山梨学院大学法学部教授
金井 利之氏 東京大学公共政策大学院教授
坪井ゆづる氏 朝日新聞仙台総局長
東北復興取材センター長
寺井 克之氏 松山市議会議長

16:40 □ 次期開催地挨拶(旭川市)

17:10 ■ 第3部 意見交換会



受付の様子



開会式



片山善博氏による基調講演



パネルディスカッション



質疑応答

10月11日(木)

第2日

会場：ひめぎんホール

8:30 □ 開場

9:00 ■ 第4部 課題討議

コーディネーター 牛山久仁彦氏 明治大学政治経済学部教授
課題「大震災における議会の役割」
報告者 平田 武氏 南相馬市議会議長
渡邊 武氏 名取市議会前議長
伊藤 明彦氏 陸前高田市議会議長
コメントーター 中邨 章氏 明治大学名誉教授
日本自治体危機管理学会会長

11:00 □ 開催旗引継ぎ・閉会式

11:30 ■ 第5部 視察



課題討議



次期開催地の旭川市議会議長へ
開催旗が引き継がれました

「議会基本条例勉強会」を実施

8月27日、「議会基本条例勉強会」を開催しました。

勉強会には、全国の市議会ではじめて議会基本条例を制定した伊賀市議会前議長、安本美栄子氏をお招きし、「何故、今、議会改革なのか」をテーマに、策定の経緯等も含めながらご講演いただき、参加した議員も熱心に耳を傾けていました。

今回の講演会のテーマとなった議会基本条例は、地域主権検討特別委員会において協議を進めており、松山市議会においても制定に向けて議論しています。



請願の議決結果

- 第19号 消費税増税に反対する意見書提出を求めることについて (不採択)
- 第20号 伊方原発の再稼働を認めないよう求めることについて (継続審査)
- 第21号 伊方原発の再稼働を認めないことを求めることについて (継続審査)
- 第22号 最低賃金時給1,000円の実現と中小企業支援策の拡充を求めることについて (継続審査)
- 第23号 「核兵器全面禁止・廃絶国際条約の締結を求める意見書」採択について (継続審査)
- 第24号 消費税増税に反対する意見書提出を求めることについて (みなし不採択)
- 第25号 中小業者の家族従業者の人権保障のため、「所得税法第56条の廃止をもとめる意見書」の採択を求めることについて (不採択)
- 第26号 「子ども・子育て新システム」の法制化に反対の意思を表明し、法案撤回を政府に求める意見書提出を求めることについて (不採択)

陳情

- 第19号 地球社会建設決議に関する陳情について
- 第20号 地球社会建設決議に関する陳情について
- 第21号 「尖閣・竹島」は、明治日本国家が東アジア侵略の過程で「日本領土化」したものであるという歴史的事実に、政府が向き合うことを求める意見書の採択を求める陳情について

議会開会前ミニイベントを開催しました

9月7日、第3回定例会(9月議会)開会日に開かれた市議会を目指し、議場でミニコンサートを開催しました。今回は、「アンサンブル コモード」のみなさんにご出演いただき、美しい音色に、来場者のみなさんも心地よいひとときを過ごされました。



市議会では、議会活性化を促進することを目的に、これからも年1回9月議会開会日にミニコンサートをいたします。

◀ミニコンサートの様子

《9月定例会》
 選任等を
 された方々

- 教育委員会委員 山本昭弘 金本房夫
- 固定資産評価審査委員会委員 竹田耕三
- 人権擁護委員 岡嶋清和 来嶋清子
- 愛媛県後期高齢者医療広域連合議員 遠藤美武